

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	アトム塩草教室		公表日		2026年3月25日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		安全に支援ができるように、遊ぶスペースと学習スペースを分けるなどしている	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		大阪市の人員配置基準に沿って人員配置をしている	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		玄関にスロープを設ける、敷居の段差をなくすなどバリアフリーに応じた配慮をしている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		日々感染対策を実施している。 消毒用アルコールやハンドソープの残量確認	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員間でミーティングを行うなど広く参画している。記録の見直しを実施している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定期的に職種、雇用形態を問わず面談やミーティングを実施し、改善している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		様々な研修を受講しているだけでなく、虐待防止委員会や身体拘束防止委員会を設置している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを大阪市に報告するだけでなく、保護者に対し、実施した内容を送迎の際に伝達している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		モニタリング、担当者会議を開催し、個別支援計画作成、更新時にミーティングを実施し、特性に応じた計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		計画作成後も各々のファイルを自由に閲覧し支援方法を確認できるようにしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		モニタリングや日々の日報で状況を把握し、適切にアセスメントを行えるようにしている	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		特性に配慮し、時間を要してでも馴染めるようにしている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		その日の様子や気づき等を些細な点でも日報等に記録している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		記録を取りサービス提供や計画作成の際に活用している	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		日々記録を取り、計画見直し時にモニタリングを実施。計画の修正等を判断し見直しをしている	
24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		参画する際には状況を熟知した者がノート等に事業所内の様子を書き纏め、適切な情報を伝えている。		

関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		事業所内でも訓練を行っている	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		各校園へ迎えに行った際に、その日の様子をヒアリングしたり、事業所での様子を翌日の迎えの際に担任の保育士や幼稚園教諭に伝達している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		4月に保育園から小学校へ入学する対象児がいるので、情報共有を実施予定。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会なども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		担当者会議等を通じて他事業所との連携は図っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		区民センターで開かれるスポーツ大会に参加し、そこで交流を図っている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		自宅へ送った際に家庭での様子をヒアリングし、課題や発達状況を相互理解できる様になっている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		チラシを渡すなど情報提供を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		運営規定や支援プログラムは見学及び契約時に、利用料や実費負担分に関しては見学时、契約時、請求時に都度説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		計画策定時に保護者へ計画の詳細を伝え、変更の希望があれば再策定を実施し、意向に沿った計画書になるようにしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		説明を行い、同意のサインをいただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		日々電話等で相談に応じ、助言している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会等を開催したい意向はあるが、働き方やライフスタイルや居住地が多岐に渡るため、双方の日程の都合がつかない。	機会を設けて実施したい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		毎月利用予定表を配布するので、その際に広報誌を渡している。 行事の様子はSNSやブログで利用児が特定されぬよう、配慮して公開している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		鍵付きロッカーにて保管している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○			
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		マニュアルに沿った訓練を定期的実施している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		半年に1度の間隔（3月、8月）で避難訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		見学时や契約時に服用薬の確認をしている 事業所で用いている連絡帳でも服用薬がないか日々の確認をしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		現状、食物アレルギーを持つ利用児はいないが対応できるように準備はしている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		上記の防犯訓練、避難訓練だけでなく安全管理のための訓練も行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画だけでなく、利用児の特性に応じて支援員を1対1で配置する事を保護者へ見学时に伝えている。	

51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットだけでなく、その前段階でも情報共有を行っている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		研修をローテーションで受講している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		契約時に重要事項説明書を呈示し説明し、記載している。	